

Ⅲ 調査の対象と方法

Methoden und Gegenstände der Untersuchungen

1971年11月より1973年9月にわたり、富山県全域にわたる現地踏査による植生調査 (Vegetationsaufnahme) が約1,550ヶ所で行われた。これらの調査資料をもとに、さらに室内において種組成表の比較、組み替え作業による群落組成表の作製が進められ、植物社会学的な群落単位の決定が行なわれた。またこれらの群落単位を基礎とする植生図 (Vegetationskarte) の作製が行なわれた。

1. 植生調査法 Methode der Vegetationsaufnahme

富山県に分布する、海岸から高山にいたる、すべての植生が調査対象とされた。調査対象とされた植分 (Bestand) は一様な立地に十分な拡がりをもった、比較的安定した種類組成の均質なものが選ばれた。植物群落は自然植生から様々な人為的条件下に存続している代償植生まで、可能なかぎり広範囲に調査された。

植生調査に際しては、調査対象地域内の全出現種について階層別に完全な種のリストがつくられた。群落階層は森林のような多層群落については高木層 B_1 (Baumschicht-1), 亜高木層 B_2 (Baumschicht-2), 低木層 S (Strauchschicht), 草本層 K (Krautschicht), 蘚苔地衣層 M (Moosschicht) に分けて各階層の全植被度が与えられた。草本植物などの単層群落では、二層になって生育している場合には草本第1層 K_1 (Krautschicht-1), 草本第2層 K_2 (Krautschicht-2) とに層分けして全植被度が推定された。各階層の高さは、それぞれの群落の階層に応じて決められた。

各階層に出現する植物の植被度 (Bedeckungsgrad) や群度 (Soziabilität) については全推定法 (Braun-Blanquet 1964) に基づく、総合的測度 (Ellenberg 1956, Braun-Blanquet 1964) による量的測定が行われた。

調査植分の隣接群落、人為的影響の有無およびその程度、調査地域の微地形、土壌条件、方位、傾斜、海拔高度など現地で判定しうる範囲で、できるだけ多くの立地条件について記録された。

2. 群落組成表の作製 Bearbeitung der Vegetationstabellen

現地調査で得られた調査資料は、ほぼ同じ群落に属すると考えられる資料ごとにまとめて、それぞれの群落組成表に組みこまれた。素表 (Rohtabelle), 常在度表 (Stetigkeitstabelle), 部分表 (Teiltabelle), 識別表 (区分表) (Differenzierte Tabelle), 総合表 (Übersichtstabelle), 群集表 (Charakterisierte Tabelle) へと比較検討しながら組み換えが行われた。部分表については、何回も組み換えが行われた。群集表については、現在までに発表された資料と比較検討さ

れ、さらに新しく各群集の内容が検討された。

3. 植 生 図 Vegetationskartierung

富山県全域にわたる植生調査資料に基づいて認められた群落単位を基礎に、富山県を20に区切る縮尺1:50,000の地形図を基礎図とした植生図の作製が行われた。植生図に示めされた各植生単位の配分域は、それぞれの植物群落のもつ生態的・生理的な生育域を示めしている。したがって、植生図によって、自然保護、土地利用、さらに各種自然条件の判定に際して、重要な質的、具体的な診断基準を得ることが可能となる。

1) 現存植生図

現存植生図(Karte der realen Vegetation)は、現地で植生図作製指針により縮尺1:50,000にあるいは1:25,000の地形図上に描かれた原図をもとに、航空写真と比較し室内校正、現地校正をくり返しながらか作製された。さらに航空写真により、各植分の広がり確認あるいは修正され、最終的に縮尺1:50,000の地形図上に印刷原図としてまとめられた。

現存植生図は植生調査資料から群落組成表作製作業により決定された64の凡例に基づいて区分され色分けされた。その際、極力、植物群落の基本単位である群集単位あるいは群落レベルによる植分の広がりや配分が求められた。しかし同質の群集が複雑にいくつと、群集単位での区分が困難な場合には、群集の上級単位である群団あるいはオーダーのレベルにまとめられて示めされた。

2) 潜在自然植生図

潜在自然植生(heutige potentielle natürliche Vegetation)の概念はR. Tüxen(1956)によって示めされたもので、その潜在自然植生は、現在ある文化景観域における人為的影響が停止された場合に、生起するであろうところの植被の状態である。潜在自然植生は、現存植生図に示めされた自然植生の残存群落を主とし、さらに先駆植生、二次的遷移系列そして地形、土地利用の形態、土壌断面など多様な環境条件や全体的な景観構成要素などによって総合的に判定される。いわば潜在自然植生図は秩序正しい自然環境の植生許容潜在能力を植生の側から示めたものである。

潜在自然植生図は、縮尺1:50,000の地形図上に描かれた。現存植生図を基礎に総合的に判定された30の凡例によって潜在自然植生図が区分され、色分けされた。群集単位での表示が可能な地域もあるが、多くの場合、群団あるいはオーダーのレベルにまとめられた植物社会学的な単位によって示めされた。

(大野 啓 一)